

米の株高ドル高 期待が先行

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁 百合

いよいよ1月20日、トランプ政権がスタートした。トランプ氏が大統領選に勝利してから、マーケット参加者は財政拡張政策が経済成長に結びつくことを期待し、株価は上昇、ドル高が進んだ。長期金利も上昇して成長への期待が高まってきている。トランプ大統領の核心的な部分は、米国の雇用の最大化である。大幅な減税や大規模なインフラ投資などが期待されている。

しかし、こうしたマーケットの成長への期待に反し、米国の中央銀行である連邦準備制度理事会 (FRB) は、トランプ新政権の財政拡張政策の経済成長への影響について慎重な見通しを示している。

バーナンキ前 FRB 議長は、1月13日のブログで、その背景として幾つかの点を指摘している。まず、新政権の打ち出す政策が実現するか、またその時期や規模について不確実性が高い。そしてトランプ新政権が打ち出すその他の政策が米国経済にどのように影響するかわからないとも分析している。

例えば、規制緩和は経済成長を押し上げることが期待される。しかし、通商面を中心に新大統領は保護主義的な政策を取るとみられる。新たな

医療制度改革も、長期的には米国経済にとってはマイナスに寄与する可能性があるとしている。

さらに、長期金利の上昇やドル高が、財政拡張政策の効果を制約する可能性も指摘した。バーナンキ前議長はこうした洞察に基づき、FRB が現在示している慎重な経済見通しは十分理解できるとしている。

トランプ政権が発足してもしばらくは、米国経済がどのような状況になるかは必ずしも予測ができない状況であり、日本企業にとって不確実性の高い時代の幕開けとなっている。

2017年2月2日